

## 第2節 生産力と産業・雇用構造

我が国経済においては、1950年代から60年代にかけ、高い労働生産性の伸びに支えられた付加価値創造能力の高まりがあり、また、その後の、1970年代、80年代においても、労働生産性を牽引するリーディング産業が、生産力の面でも、また、雇用創出の面でも、産業構造の転換を主導してきた。しかし、1990年代になると、リーディング産業が雇用を創る力は衰え、2000年代になると、生産力の高い産業分野が採用を抑制し、雇用を削減することで労働生産性を引き上げる一方、生産力が停滞する産業分野が非正規雇用など不安定な就業を増やすことで、人件費を抑制しながら、事業を拡張する傾向を強めた。産業・雇用構造の高度化に向け、リーディング産業が雇用を増やしていく産業間労働力配置の機能は重要であるが、1990年代以降における機能低下は大きく、2000年代の労働生産性の上昇が、採用抑制や雇用削減によってもたらされた側面を見落としてはならない。

技術・技能を継承し、持続性をもった労働生産性の向上を生み出すために、事業の拡張に応じて、成長成果を雇用の拡大にも振り向けていかななくてはならない。労働者の人的能力の向上と雇用の創出とを相互に結びつけながら、着実な経済成長を実現していくことが重要である。

### (企業・産業の生産力向上努力とリーディング産業による雇用拡大)

第18図にみるように、労働生産性の上昇率は、それぞれの産業分野や企業の努力によって労働生産性を向上させる要因（産業内生産性向上要因）と生産力の高い産業が雇用を増加させ産業分野として拡大することによって生産性を牽引する要因（労働者構成変化要因）の2つに分けることができる。高度経済成長期には、産業内生産性向上要因の拡大とともに、労働者構成変化要因の拡大がみられた。その後、労働生産性の伸びは鈍化した。1970年代から80年代にかけては、引き続き、労働者構成変化要因はプラスであり、生産力の高い産業分野の労働者構成が高まることで、労働生産性を牽引する効果が認められた。

### (生産力が高い産業分野が雇用を集める力を落とし、産業・雇用構造は停滞)

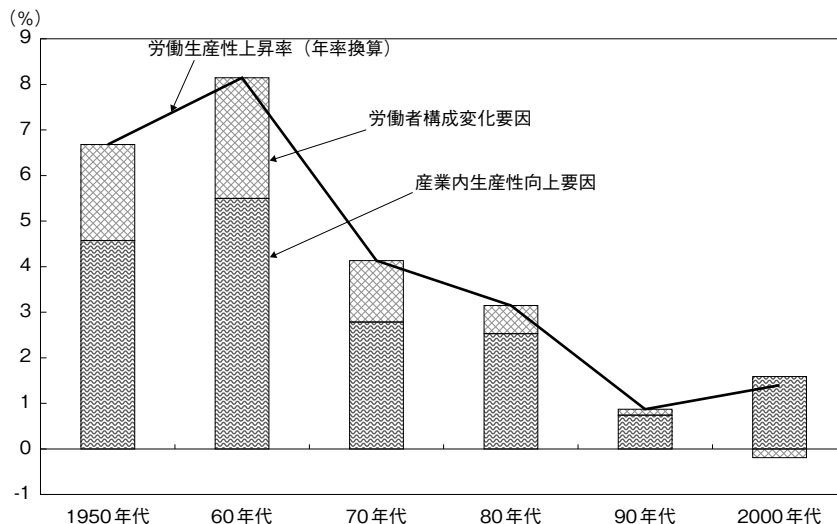
同図により1990年代をみると、労働生産性の伸びは大きく鈍化するとともに、労働者構成変化要因もかなり縮小した。生産力の高い産業が雇用を増やし、産業構造の面で経済活動全体の生産力を牽引する動きは停滞したといえる。また、2000年代には、労働生産性の伸びは緩やかに回復しているが、労働者構成変化要因は労働生産性の上昇に対し、マイナスの寄与を示している。

### (近年は、生産性の高い分野で人員削減、生産性停滞分野で雇用拡大)

第19図により、製造業、卸売・小売業、サービス業の主要3大産業について、労働生産性と就業者の関係をみると、製造業については、1970年代ころまでは労働生産性を高めながら、就業者の増加がみられたが、それ以降は、就業者の伸びは鈍化し、1990年代以降は、就業者を減らしながら労働生産性を高めている。また、卸売・小売業については、1990年代ころまで、労働生産性を高め、就業者を増加させるという動きがみられたが、2000年代は就業者を削減している。ただし、その生産性の伸びは大きくはない。一方、これらに対し、サービス業は、労働生産性の水準が低く、1980年代以降は労働生産性が停滞するもとで、就業者の伸びは大きくなっている。サービス業での雇用の増加は、非正規雇用によるものが大きく、労働生産性の伸びが停滞するもとで、相対的に賃金コストが低い就業形態を用いながら事業の拡張を行う傾向がみられる。

社会全体でみた持続的な労働生産性の向上のためにも、労働生産性の牽引分野が雇用を増やし、その高い技術・技能を着実に発展させ、継承していくことが重要であり、生産性停滞分野では、生産力強化に向けた人的能力開発の取組を重視し、低い人件費コストを用いて、安易に事業拡張を行

第18図 産業別労働者構成が労働生産性に与える影響

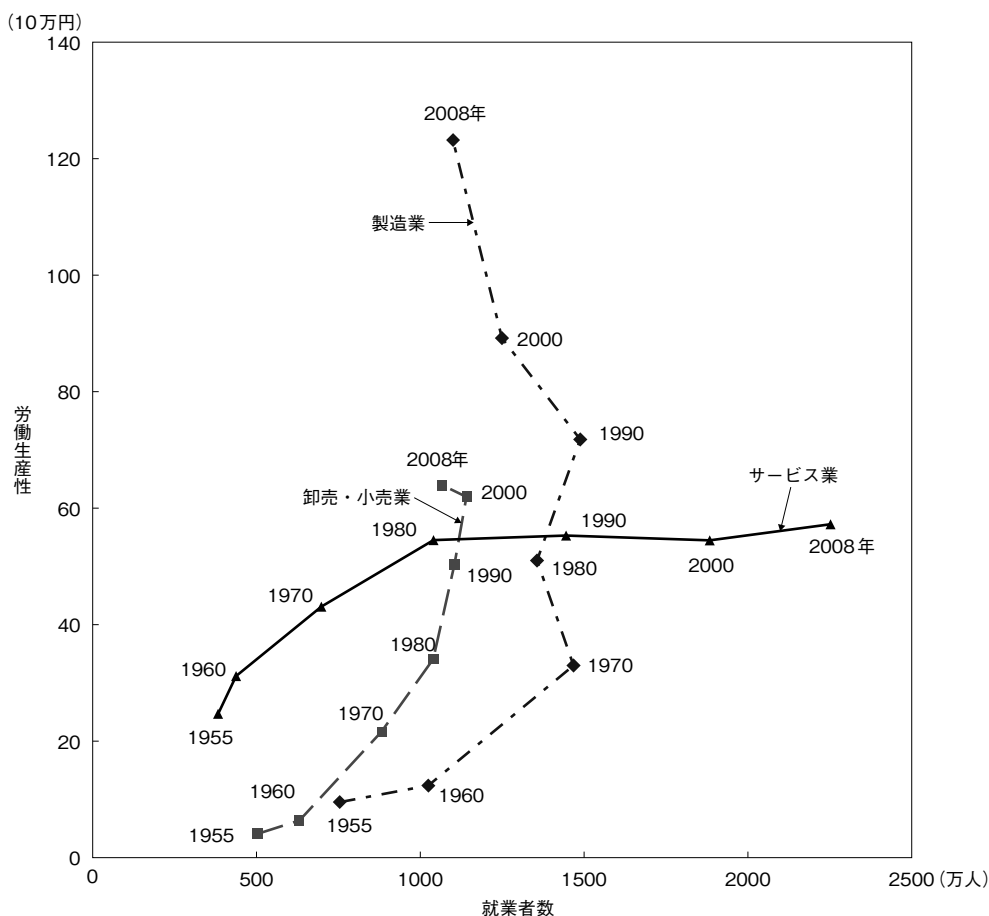


資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1950年代は1955年から1960年の間、2000年代は2000年から2008年の間とした。  
 2) 労働生産性上昇率の要因分解は次式によるもの

$$\frac{\Delta P}{P} = \underbrace{\frac{1}{P} \sum_i (P_i + \frac{1}{2} \Delta P_i) \cdot \Delta S_i}_{\text{労働者構成変化要因}} + \underbrace{\frac{1}{P} \sum_i (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta P_i}_{\text{産業内生産性向上要因}}$$

$P$ : 労働生産性 ( $P=Y/L$ )  $Y$ : 実質 GDP ( $Y=\sum Y_i$ )  $L$ : 就業者数 ( $L=\sum L_i$ )  
 $P_i=Y_i/L_i$   $S_i=L_i/L$   
 (i: 産業大分類 (製造業のみ中分類))

第19図 就業者数と労働生産性の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 1) 労働生産性は実質国内総生産 (産業別) を就業者数 (産業別) で除したものとした。  
 2) 1980年基準の値 (実質・固定基準年方式) に過去の指数を接合して遡及系列とした。

うようなことは避けるべきように思われる。

### **(生産性を牽引する産業では入職率、離職率ともに低下の傾向)**

第20図により、産業分野別にみた入職率と離職率の動向をみると、1970年代以降、生産性を牽引する産業分野の入職率は低下している。一方、逆に、生産性が停滞する産業分野の入職率は、1970年代から1990年代にかけ上昇した。生産性が停滞する産業分野の入職率は2000年代に低下したが、生産性を牽引する産業分野との乖離は引き続き大きい。また、離職率の動向をみると、生産性を牽引する産業分野は、1980年代から1990年代にかけ若干、離職率が上昇する動きがみられたが、離職率の長期的な動きとしては低下傾向にある。一方、生産性が停滞する産業分野においては、1990年代に大きな離職率の上昇がみられ、2000年代に低下したものの、生産性を牽引する産業分野との乖離は大きい。

### **(リーディング産業で高い新規学卒者の入職割合)**

第21図により、生産性を牽引する産業分野と生産性が停滞する産業分野に分け、入職者の内訳をみると、入職者に占める新規学卒者の割合は、生産性を牽引する産業分野の方が相対的に高い。生産性を牽引する産業分野では、1990年代に新規学卒者の占める割合が低下し、長期の経済停滞の中で、新規学卒者の入職抑制傾向がみられたが、2000年代に入り、その割合は再び高まっている。

### **(企業内養成を強めるリーディング産業)**

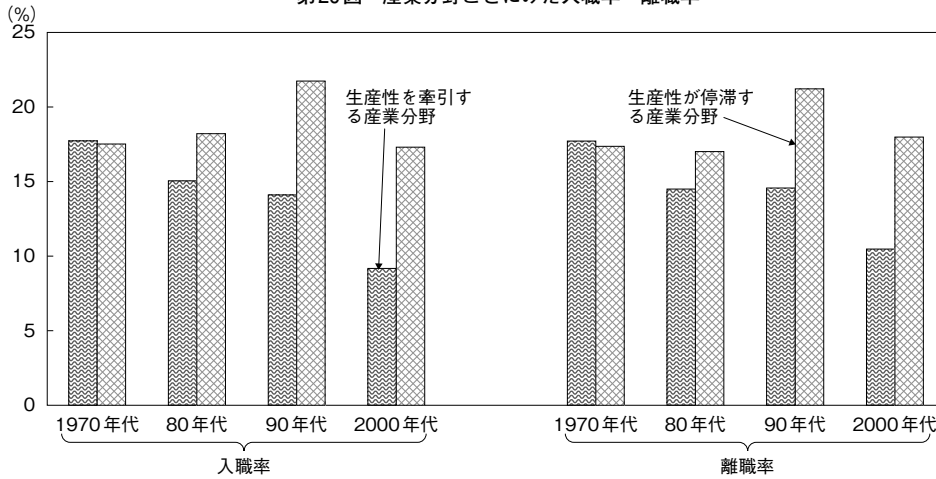
勤続年数と労働生産性の関係をみると、勤続年数が高い産業ほど労働生産性が高いという関係がみられ、また、第22図により、勤続年数の変化と労働生産性の変化についてみると、勤続年数の伸びの大きな産業ほど労働生産性の伸びも大きいという関係が概ね成立している。リーディング産業は、新規学卒採用志向が強く、全体としては入職率、離職率のいずれをも低下させる中で、人材の内部養成により労働生産性を高める傾向が強まっており、そのことがこうした勤続年数の動きに表れていると考えられる。

### **(労働分配率の動向と今後の展望)**

主要産業の労働分配率の推移をみると、製造業の業況拡大に対比し雇用と賃金が停滞したことからも分かるように、製造業の労働分配率は、2001年度から2007年度にかけ、他の産業に比べ大きく低下することとなった。なお、2008年度以降は、労働分配率は上昇している。

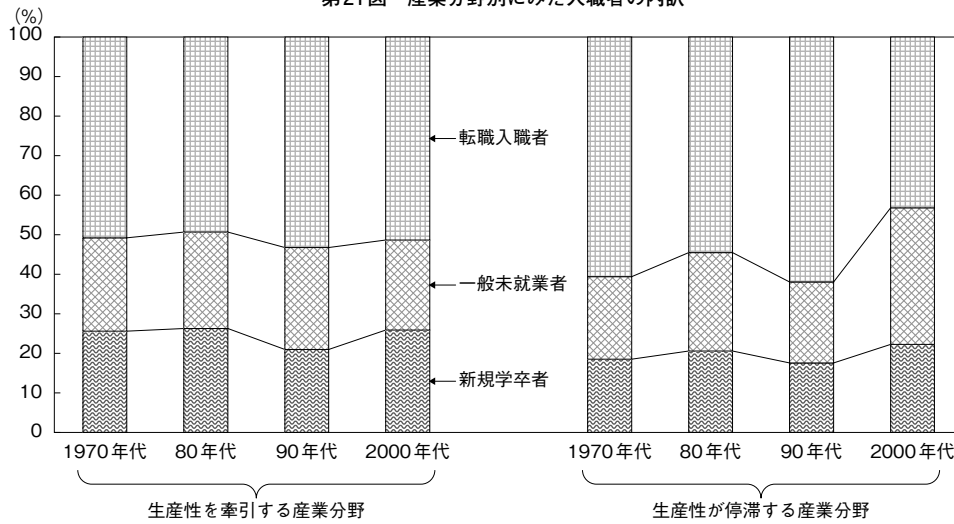
経済・社会の発展のために、持続性をもった労働生産性向上の取組は重要であり、人材育成を通じて労働者の人的能力を高めるとともに、生産性を牽引することのできるリーディング産業は、長期的・計画的な視点をもって採用を行い、その産業・企業内に蓄積された力を、次の世代の労働者へと適切に継承していくことにも配慮する必要があると思われる。2000年代における産業間労働力配置機能の停滞には、生産性を牽引する産業が雇用削減に傾き、十分な雇用の成長を生み出せなかったことがあると考えられる。

第20図 産業分野ごとにみた入職率・離職率



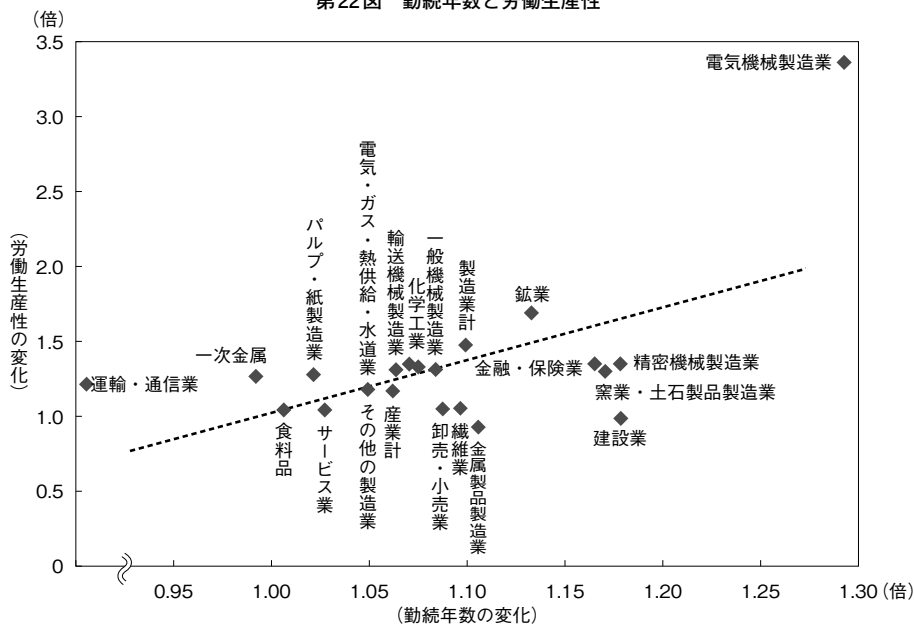
資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 生産性を牽引する産業分野及び生産性が停滞する産業分野について、各年代ごとに、入職者数の年平均又は離職者数の年平均を、各年代の期首労働者(常用労働者)数で除したものの。

第21図 産業分野別にみた入職者の内訳



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 生産性を牽引する産業分野及び生産性が停滞する産業分野について、それぞれ各年代ごとの入職者数の年平均を100%とし、これに占める新規学卒者、一般未就業者及び転職入職者の年平均の割合を示したものの。

第22図 勤続年数と労働生産性



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計